

# ユニーク 成長・飛躍 迅速・実践

株主の皆さまへ

平成24年度  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

## 連結財務ハイライト

		(単位:億円)				
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
損益 <sup>(注1)</sup>	業務粗利益	2,582	2,855	2,921	2,029	<b>1,990</b>
	実質業務純益	794	1,171	1,492	749	<b>703</b>
	与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲496	48	808	627	<b>648</b>
	連結当期純利益(▲損失)	▲1,430	▲1,401	426	64	<b>510</b>
	キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失) <sup>(注2)</sup>	▲970	▲537	538	160	<b>604</b>
バランスシート	貸出金	58,796	51,637	42,914	41,368	<b>42,924</b>
	資産の部合計	119,491	113,767	102,315	86,096	<b>90,293</b>
	預金 譲渡性預金	62,721	64,753	56,106	53,624	<b>54,575</b>
	負債の部合計	111,817	107,418	96,203	79,820	<b>83,456</b>
	純資産の部合計	7,674	6,439	6,111	6,276	<b>6,836</b>
1株当たりデータ	1株当たり純資産額	284.95円	232.72円	205.83円	212.67円	<b>233.65円</b>
	1株当たり当期純利益(▲損失)	▲72.85円	▲71.36円	21.36円	2.42円	<b>19.24円</b>
指標	ROA <sup>(注3)</sup>	▲1.2%	▲1.2%	0.4%	0.1%	<b>0.6%</b>
	ROE <sup>(注4)</sup>	▲22.4%	▲27.6%	8.5%	1.2%	<b>8.6%</b>
	ROA(キャッシュベース)	▲0.8%	▲0.5%	0.5%	0.2%	<b>0.7%</b>
	ROE(キャッシュベース) <sup>(注5)</sup>	▲20.2%	▲13.7%	12.4%	3.2%	<b>11.1%</b>
	連結自己資本比率	8.35%	8.35%	9.76%	10.27%	<b>12.24%</b>
	Tier I 比率	6.02%	6.35%	7.76%	8.80%	<b>10.41%</b>
	不良債権比率(金融再生法開示債権ベース。単体)	2.51%	6.70%	6.78%	6.66%	<b>5.32%</b>

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失)」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益から除いたものです。

3. 「ROA」は、当期純利益(▲損失)を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

4. 「ROE」は、当期純利益(▲損失)を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

5. 「ROE(キャッシュベース)」は、「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失)」を、期首の(株主資本—のれん—企業結合に伴う無形資産<繰延税金負債控除後>)の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。



代表取締役社長 当麻 茂樹

## ごあいさつ

平成24年度において、日本経済は、長引く円高やデフレの影響を受けながらも緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務危機の長期化や世界景気の減速等もあり厳しい経済環境が続きました。12月に発足した安倍新政権が大胆な金融緩和、機動的な財政出動、成長戦略の策定等を明確に示したことが、円高是正や株価上昇をもたらしましたが、世界経済の不確実性は依然として高く、景気の先行き不透明感が払拭されるまでには至っておりません。

こうした中、当行は、第一次中期経営計画(一次中計)の最終年度である平成24年度には、前年度までに過去の問題処理をほぼ完了したことを踏まえ、法人向け業務、個人向け業務のいずれにおいても業績の拡大に向けて積極的な取り組みを展開いたしました。

法人向け業務では、潜在的成長力を有する企業、新たな事業領域や震災復興を含む地域経済の活性化に向けたソリューション提供への取り組みが徐々に成果を上げ、また、貸出も引き続き純増するなど、再び拡大に向け前進いたしました。個人向け業務では、住宅ローンが12月に残高1兆円を突破したほか、平成23年10月より開始した銀行本体での本格的な個人向け無担保ローン事業(「新生銀行カードローン レイク」)も順調に拡大しております。

これらの結果、平成24年度の連結純利益は510億円となり、前年度の64億円から大きく増加するとともに、一次中計最終年度の連結純利益目標を達成することができました。また、経費削

減やノンコア資産の残高削減など、収益体質の改善に向けた取り組みも前倒しで達成し、自己資本比率も目標値を上回りました。なお、配当につきましては、1株あたり1円の期末配当とさせていただきます。

このように、一次中計の主要な課題については、質・量ともに達成することができたものと考えておりますが、これもひとえに株主の皆さまをはじめステークホルダーの皆さまの多大なるご理解とご支援の賜物であり、心より御礼を申し上げます。

これを踏まえ、当行は平成25年度から始まる3カ年の第二次中期経営計画を策定いたしました。今後は、特色ある事業基盤の確立、収益の増加と財務体質の一層の改善、そして、お客さまから共感され、社会・市場から必要とされる金融グループを目指し、引き続き全力で取り組んでまいります。

今後とも皆さまの変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年5月

**当麻茂樹**

代表取締役社長 当麻 茂樹

## 平成24年度通期ハイライト

第一次中期経営計画の最終年度である当年度(平成24年度)は、これまで推進してきた顧客基盤の拡充、新たな業務展開による収益源の多様化に向けた取り組みをさらに強化し、巡航速度での安定的収益を確保できる事業基盤および財務体質を構築してまいりました。その結果、当年度の連結当期純利益は510億円、ROEは8.6%となり、第一次中期経営計画の財務目標を達成しました。これにより、当行は平成25年度から開始する第二次中期経営計画における「明確な戦略確立と継続的成長追求」という新たなステージへ第一歩を踏み出しました。

### 決算ハイライト

業務粗利益のうち資金利益は、顧客基盤の拡充とコア業務の営業資産の積み上げが進捗し、法人のお客さまとの取引にかかる収益が増加する一方、ノンコア資産の削減やコンシューマーファイナンス業務の貸出残高の減少により、前年度比52億円減少し1,116億円となりました。しかしながら、「新生銀行カードローン レイク」による無担保ローン残高の積み上がりにより、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高の減少ペースは緩やかになっています。加えて、住宅ローンや法人向け貸出も着実に増加し、貸出残高合計は前年度末比増加しました。非資金利益は、顧客基盤の拡充やお客さまのニーズに即した商品の開発・提供などが成果を上げ、過年度までに計上したような多額の非経常的な損益の影響が限定的となったことから、前年度比12億円

増加し873億円となりました。その結果、業務粗利益は1,990億円となりました。経費は、業務の効率化を継続する一方、戦略分野への経営資源投入などにより、前年度比6億円増加の1,286億円となりました。与信関連費用は、ノンコア資産などの圧縮や厳正な与信管理によりこれまでのような大口の引当が生じなかったことなどから、前年度の122億円から大幅に改善し55億円となりました。以上の結果、連結当期純利益は、前年度の64億円から510億円となり、単体当期純利益は、前年度の138億円から246億円となりました。

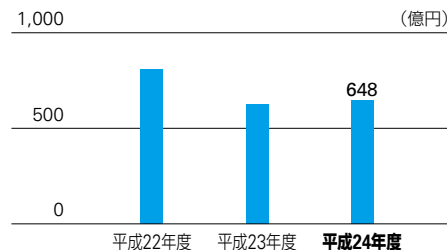
金融再生法上の開示不良債権比率は5.32%と、前年度末の6.66%から改善しました。資本は、内部留保の着実な積み上げとリスクアセット最適化などにより、銀行法に基づく連結自己資本比率(国内基準)は12.24%、Tier I比率は10.41%に上昇しました。

### ビジネスハイライト

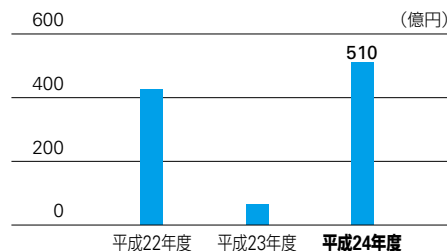
#### 法人向け業務

主として事業法人、公共法人、金融法人のお客さまに対する取引深耕を推進し、顧客特性に合わせた最適なソリューションの提供に努めてまいりました。当行は、潜在的な成長力を有する企業、新たな事業領域や震災復興を含む地域経済の活性化につながる事業などを注力分野として推進していますが、福島県における未上場企業をはじめとする成長産業の育成に特化したファンドへの投資、北海道道東地域の大規模太陽光発電所(メガソーラー)建設向けプロジェクトファイナンスの組成など、実績を上げ始めています。不動産ノンリコースファイナンス、ヘルスケアファイナンス、クレジットトレーディング、企業再生ビジネス、プライベートエクイティ業務なども

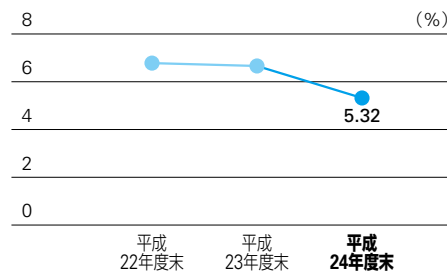
### 与信関連費用加算後実質業務純益



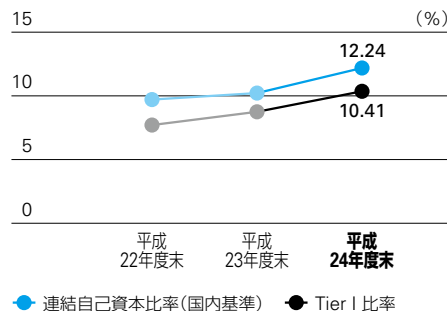
### 連結当期純利益



### 金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)



### 連結自己資本比率(国内基準)、Tier I比率



引き続き強化・推進を図っており、金融市場関連業務では、為替商品、クレジット商品の販売なども好調に推移しています。

## 個人向け業務

リテールバンキング業務では、多様なお客さまの資産運用ニーズに対応するため、円預金・外貨預金・仕組預金・仕組債・投資信託・保険商品など幅広い金融商品を提供するとともに、新たな海外送金サービス「Goレミット 新生海外送金サービス」を開始するなど、顧客基盤の拡充とサービスの強化に力を入れています。また、ユニークな商品設計の「パワースマート住宅ローン」は、お客さまの家計収支や健康状態の変化といった生活変動リスクに備えた商品性の拡充を行い、引き続き好調に推移しています。こうした施策の結果、総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」は当年度末には270万口座を超え、当行の安定的な資金調達基盤に大いに貢献しています。

コンシューマーファイナンス業務では、改正貸金業法の完全施行などによる影響で業務環境は依然厳しいものの、市場回復の兆しも見えつつあり、当行グループを挙げて引き続き積極的な事業展開を図っています。このうち、「新生銀行カードローン レイク」では、顧客数約18万人、貸出残高約650億円と順調に増加しています。新生フィナンシャルでは、当行のネットワークを活用しながら、地域金融機関との提携を通じた無担保ローンの信用保証業務の展開を図っております。アプラスフィナンシャルでは、「Tポイント\*付き」サービスを、ショッピングクレジットだけでなくオートクレジットや家賃サービスへも拡大し、他社との差別化を強力に推進しております。

\*「Tポイント」とは、株式会社Tポイント・ジャパンが運営する共通ポイントサービスです。

6

## 会社概要

(平成25年3月31日現在)

設立	昭和27年12月1日
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	8303
連結総資産額	9,029,335百万円
資本金	512,204百万円
単元株式数	1,000株
発行済株式数	2,750,346,891株(自己株式含む)
従業員数(連結)	4,863人

## お問い合わせ

株式会社新生銀行

IR・広報部(IR、株式事務に関するお問い合わせ窓口)

TEL 03-6880-8303

新生銀行ホームページ(投資家の皆さま)

<http://www.shinseibank.com/investors/ir/>

新生銀行 投資家

検索

## 本店のご案内

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3  
TEL 03-6880-7000(代表)



7